

わが国は激甚化・頻発化する地震や台風・局所的豪雨、新たな感染症など、多くの災害・危機に晒されている。特に大都市圏では甚大な人的・物的被害が想定されるため、政府や地方自治体は様々な災害・危機への対策を強化している。

特に東京都は、首都直下地震や激甚化する風水害などの災害や新型コロナウイルスなどの新たな感染症への対策を重要な政策課題として取り組んでいる。経済界としても、国民の生活を維持し、事業を継続するためには、事業継続計画(Business Continuity Plan)(以下、BCP)の策定を含め、災害や危機に備えることは喫緊の課題であると認識している。

そこで、本座談会では、大都市圏を中心とした災害・危機への官民の対応や、企業の事業継続力強化に向けた取り組みについて取り上げる。



座談会

Round-table
Discussion

大都市の災害・危機に 官民でどう立ち向かうか

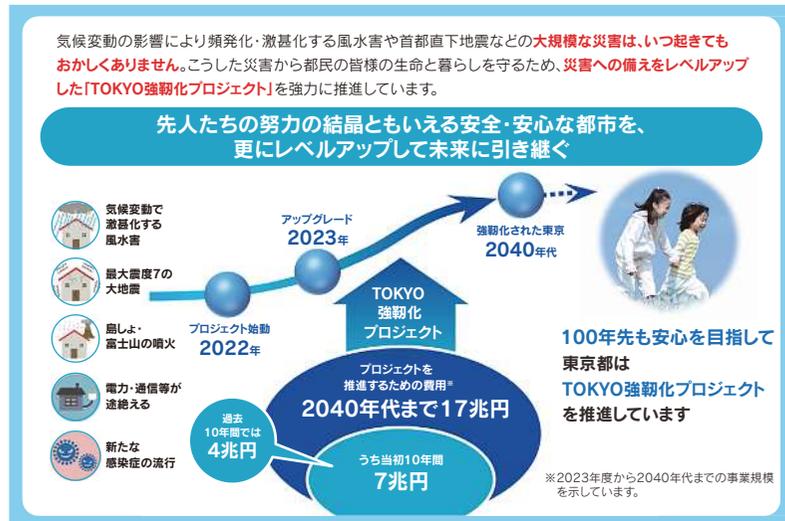
長谷川 本日は小池百合子東京都知事をお招きして、大都市圏を中心とした大規模災害や様々な危機に対する官民の対応、企業の事業継続力の強化に向けたBCPのあり方について、ご議論いただきます。

小池知事は、3期目に当たり、あらゆる災害や危機から都民を守る「首都防衛」を掲げておられます。これまでも就任当初からの公約「東京大改革」のもと、一貫して災害対策・危機管理を重視し、強化する姿勢を示してこられました。まず、小池知事から、東京都が推進されている「TOKYO強靱化プロジェクト」などの災害対策について、ご紹介いただけますでしょうか。

小池 東京都は、都民の命を守るため、災害・危機管理に非常に大きな責任を負っています。現在、災害への備えを強化すべく、「TOKYO強靱化プロジェクト」を推進しています。現在、災害への備えを強化すべく、「TOKYO強靱化プロジェクト」を推進し、進めるべき対策については、よりスピードア

ップして取り組んでいます。振り返れば、2023年は関東大震災から100年という節目の年でした。関東大震災の発災当時、東京の復旧・復興に尽力したのが、第7代の東京市長で、政府の要職も務めた後藤新平氏です。「首都・東京を守る」考えを実践され、学ぶことが非常に多い方です。残された名言の中には「人は金を残して死ぬは下、事業を残して死ぬは中、人を残して死ぬは上」という言葉もあります。人づくりを重視され、ボーイスカウト日本連盟の初代総長を務められました。ボーイスカウトはまさに人を残す活動です。私自身、ガールスカウトでして、スカウトの標語「備えよ、常に(Be Prepared)」は今日まで私のモットーになっています。まちづくりの面では、後藤新平氏は関東大震災直後に内務大臣・帝都復興院総裁として復興計画を立案し、東京の近代都市としての骨格を作り上げました。現在の靖国通りや明治通りなど、東京の基幹道路は後藤氏が大膽に描いたものです。また、関東大震災で多数の焼死者を出したことから、公園や緑地を防火壁とするため、隅田公園や浜町公園などを「復興大小公園」として造られました。

図表1 「100年先も安心」を目指してTOKYO強靱化プロジェクトを推進



提供：東京都

大規模災害への官民の対応

「100年先も安心」を目指して「TOKYO強靱化プロジェクト」を推進

Profile
小池百合子 こいけ ゆりこ
東京都知事

アラビア語の通訳者やニュースキャスターを経て、1992年に参議院議員。1993年衆議院議員、2003年環境大臣、2004年内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）兼任、2006年内閣総理大臣補佐官（国家安全保障問題担当）、2007年防衛大臣、2010年自由民主党総務会長、2011年衆議院予算委員会理事を経て、2016年から現職（現在、3期目）



Profile
永野毅 ながの つよし
東京海上ホールディングス会長

1975年東京海上火災保険（現：東京海上日動火災保険）入社。国内外の営業、経営企画等に従事し、海外統括等の役員を経て、2013年に東京海上ホールディングスと東京海上日動火災保険の社長に就任。「To be a Good Company」というビジョンを掲げ、グループ一体経営を推進。2016年に東京海上ホールディングスの社長兼グループCEOに専念。2019年から現職。



Profile
安川健司 やすかわ けんじ
アステラス製薬会長

1986年山之内製薬（現：アステラス製薬）入社。25年ほど臨床開発に従事。2017年に代表取締役副社長、2018年に代表取締役社長CEO。2023年4月から代表取締役会長に就任



長谷川知子 はせがわ ともこ
(司会) 経団連常務理事

た。現在もこれらの公園は都民に親しまれ、災害時は一時集合場所や避難場所となります。東京という都市はこのような先人の努力の結晶といえます。

様々な災害への備えとして、東京都は、2022年に「TOKYO強靱化プロジェクト」を立ち上げ、さらに2023年末に内容をアップグレードしました(図表1)。

図表3 社会機能の強靱化



ネットワーク機能の強靱化

- ◆費用対効果に配慮した大都市圏環状道路の整備や拡張、幹線道路のミッシングリンクの早期解消、ダブルネットワーク化
- ◆港湾、空港における直近の災害を踏まえた被災時の機能停止・機能低下による影響を最小限に抑えられるような取り組みの推進
 - ✓海沿いの空港における護岸・防潮壁の高上げなどの浸水対策
 - ✓広域港湾BCPの強化、各空港で定める航空業務継続計画(A2-BCP)を広域で連携するための仕組み作り
 - ✓国際港湾・空港周辺の物流施設を中心に、政府による老朽化施設の建て替えや耐震化支援
- ◆電力・通信ネットワークの確保
 - ✓被災した場合の一刻も早い回復
 - ✓災害時に備えた供給網の一層の強靱化
 - ✓マイクログリッド等による分散型電力インフラの構築
 - ✓通信ネットワークの中継伝送路の多ルート化、分散データ処理によるネットワーク負荷軽減、被害を受けた地上の通信インフラを代替することが可能な衛星通信の整備



出所：経団連提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築」(2023年4月)から抜粋

リスクの低い地域での居住を促す「事前復興」

永野 経団連では、2023年4月に提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築」を公表しました。提言では「防災DXの推進」「早期復興に向けた対策と災害に備えたまちづくりの両者を一体的に進める」事前

切だと思えます。一人ひとりが胸に刻む必要がありすね。

復興の必要性」「社会機能の強靱化」「官民連携の必要性」などを訴えました(図表3)。例えば「事前復興」では、私が会長をしている政府の国土審議会でも議論がありました。が、災害リスクの高いエリアから、安全なエリアへの移住を可能な限り促すことの必要性に触れています。わが国は洪水や土砂災害、地震や津波等、災害リスクの高いエリアに人口の約7割が居住しており、インフラ整備等のハード対策に加えて土地の利用方法や住まい方の工夫等のソフト対策も併せて実施することが重要ですが、国や自治体が強制的に居住地を移動させることはできません。他方、米国には、災害リスクが高いエリアでは税金や保険料、住宅ローンなどを高く設定するなどの逆インセンティブで居住を抑制・誘導する制度があります。国民が災害リスクの低い安全な場所に住むように政策誘導しているのです。日本でもこれに類する考え方に基づく法整備が徐々に進み、ハザードの高いところでの公共施設や大型マンション等の設置が制限されるようになりつつあります。また、自然災害のリスクに応じて保険料に地域差をつける保険商品の販売など、民間企業でもいくつか動きが出てきています。国民のより安心・安全な暮らしを実現するためにも、リスクの低い地域への居住を自発的に選択してもらえるような後押しをしていきたいと思いま

間約35兆円もの経済損失が出ています。平均すると、そのうち日本での経済損失がおよそ2割を占めています。世界において日本の国土面積の割合はわずか0.25%に過ぎないにもかかわらず、経済損失の割合は非常に大きいのです。それだけ自然災害が日本に集中しており、あらためて、日本が「災害先進国」であることを思い知らされます。

日本の人口の約3割が暮らす首都圏では、首都直下地震や富士山噴火等による大規模災害がいつ起きてもおかしくない状況にあります。被害を最小化していく事前の備えを、国民が「自分ごと」として考えていくことが重要ですが、これはなかなか難しい面もあるでしょう。「自分ごと」は防災における大事なキーワードだと思います。

関東大震災以降、100年をかけて着実に防災・減災のインフラ整備が進んできました。そのおかげで、一昔前ならば大規模損害となった局所的な豪雨や地震であっても、今は被害の防止や軽減が図られています。ただし、このようなインフラ整備に安堵して、国民のリスク意識が低くなった面もありそうです。「TOKYO強靱化プロジェクト」を進めていくうえでは、国民や企業に「自分ごと」の意識をどう芽生えさせていくか、そこが課題ではないでしょうか。そのために知事がおっしゃった備えよ、常には、私も本当に大

す。

インフラ・ライフラインの強靱化の観点からは、災害発生時に被災地へ物資を輸送するルートや救助ルートを確保するうえで、道路や鉄道ネットワークの充実・複線化は非常に重要です。幹線道路のミッシングリンク(未整備区間)の早期解消や、ダブルネットワーク化(並行道路の整備)を推進すべきでしょう。

加えて、被災地住民の安全な避難と生活の維持や、企業の事業活動の継続には、電力・通信ネットワークの確保が大前提となります。そのため、非常用電源や蓄電池の整備はもちろんのこと、電力供給網の一層の強靱化と、マイクログリッド等による分散型電力インフラの構築などに官民を挙げて取り組む必要があると思っています。

さらに、帰宅困難者対策も重要です。今、東京海上ホールディングスでは、丸の内に世界最大規模の木造ハイブリッド構造の「新・本店ビル」(図表4)を建設中です。竣工まで4年ほどかかりますが、災害時には社員以外にも多くの帰宅困難者を収容できるよう、エントランスホールなどの屋内スペースを広く設ける計画です。今後、千代田区と帰宅困難者に関する協定を結ぶ予定で、地域防災に貢献したいと思っています。

図表2 東京に迫る五つの危機

<p>風水害</p> <p>気候変動により風水害が頻発化・激甚化 平均気温が2℃上昇すると 降雨量1.1倍増加 海面水位最大約60cm上昇</p>	<p>電力・通信等の途絶</p> <p>停電、通信障害は生活や社会経済活動に大きな支障を及ぼす 首都直下地震[※]では 停電復旧完了約4日後[※]と想定 令和6年能登半島地震では 携帯電話の通信障害が発生 <small>※都心南部地下地震(M7.3)の被害想定 ※被害状況により、家庭等で使用できるまでの期間はさらに長期に及ぶ可能性がある</small></p>
<p>地震</p> <p>M7クラスの地震[※]が 今後30年以内に70%の 確率で発生すると予測 建物被害:約19万4千棟 避難者:約299万人 帰宅困難者:約453万人 <small>※都心南部地下地震(M7.3)の被害想定</small></p>	<p>感染症</p> <p>「密」がリスクとなり、 社会経済活動を脅かす存在に 新たな感染症が海外から 持ち込まれ、拡大するおそれ 感染拡大時には様々な活動に制限が生じる</p>
<p>火山噴火</p> <p>富士山や鳥島の火山は いつ噴火してもおかしくない 富士山が噴火すると、約1.2億m³の 灰が2~10cm程度降り積もる 鳥島では全島避難に つながるおそれ</p>	<p>さらに被害を甚大化・長期化させる 複合災害のリスクも</p> <p>TOKYO強靱化プロジェクトでは 5つの危機への備えを強化します!</p>

提供：東京都

国民や企業に「自分ごと」の意識が芽生えるように

長谷川 首都直下地震などの都市型災害に備え、企業には様々な取り組みが求められます。永野副会長から経済界および企業の課題をお話しいただけますでしょうか。

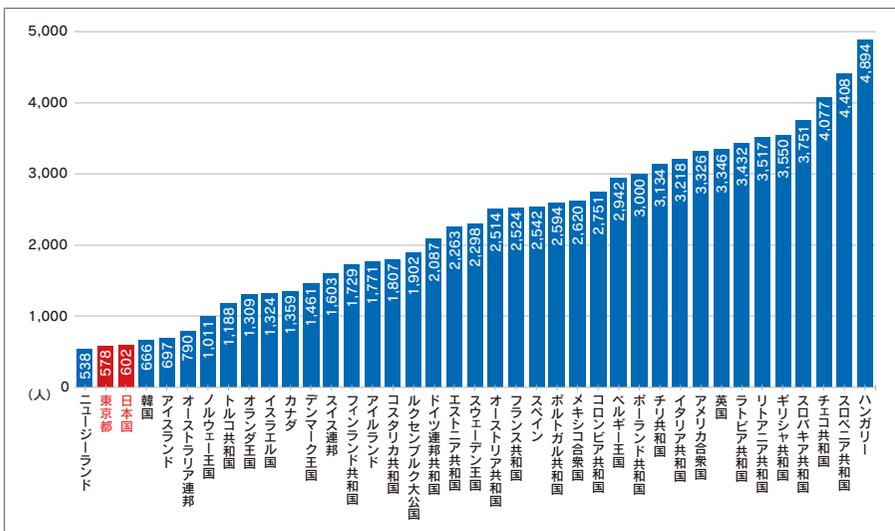
永野 私は、仕事柄、日本だけではなく世界の自然災害の動向を常にチェックしています。ちょうど先日フロリダで大きなハリケーンが発生しましたので、リアルタイムで情報の入手を進めてきました。このように直近でも次々と災害が発生していますが、実は世界の自然災害はこの50年で毎年5%ずつ増え、年

間約35兆円もの経済損失が出ています。平均すると、そのうち日本での経済損失がおよそ2割を占めています。世界において日本の国土面積の割合はわずか0.25%に過ぎないにもかかわらず、経済損失の割合は非常に大きいのです。それだけ自然災害が日本に集中しており、あらためて、日本が「災害先進国」であることを思い知らされます。

日本の人口の約3割が暮らす首都圏では、首都直下地震や富士山噴火等による大規模災害がいつ起きてもおかしくない状況にあります。被害を最小化していく事前の備えを、国民が「自分ごと」として考えていくことが重要ですが、これはなかなか難しい面もあるでしょう。「自分ごと」は防災における大事なキーワードだと思います。

関東大震災以降、100年をかけて着実に防災・減災のインフラ整備が進んできました。そのおかげで、一昔前ならば大規模損害となった局所的な豪雨や地震であっても、今は被害の防止や軽減が図られています。ただし、このようなインフラ整備に安堵して、国民のリスク意識が低くなった面もありそうです。「TOKYO強靱化プロジェクト」を進めていくうえでは、国民や企業に「自分ごと」の意識をどう芽生えさせていくか、そこが課題ではないでしょうか。そのために知事がおっしゃった備えよ、常には、私も本当に大

図表5 新型コロナウイルス感染症による人口100万人当たり累計死者数 (OECD38カ国との比較)



データ: <https://ourworldindata.org/> (2023年5月8日時点、2023年5月26日作成)
 出所: 「新型コロナウイルス感染症対策に係る東京都の取組」から抜粋

の重要な問題です。経団連では、2022年11月に提言「司令塔機能を強化し、新たな感染症に備える」を公表しました。ポイントの一つはタイトルにある通り、司令塔機能の強化です。未知の感染症が発生すると、最初は

その感染力や毒性がわかりません。この段階では、国がトップダウンで危機を管理しないと社会は回らないと思います。コロナ禍では、感染症対策にかかわる司令塔の機能不全と関係機関の縦割りの弊害が大きく顕在化しました。そこで、内閣感染症危機管理

統括庁を軸にした政府司令塔機能の強化を提言しました。

もう一点は、2025年4月に発足予定の国立健康危機管理研究機構(JIHS)を軸とした研究開発の促進です。JIHSには、政府がエビデンスベースによる感染症対策を実行するために必要な公衆衛生、感染症、臨床現場等のデータを、一元的に収集・分析したうえで、リスク評価を行い、科学的見地に基づいて政府の意思決定や国民への説明をサポートすることが求められます。先ほど小池知事がご紹介された、東京iCDCは国に先駆けた取り組みだと認識しており、今後は、JIHSとの連携にも期待したいと思えます。

また、ワクチンや治療薬の開発においては、企業の果たす役割が大きい一方、新たな感染症がいつ、どこで、どの病原体から起こるか

図表4 東京海上ホールディングス新・本店ビルデザイン



1階フロア

外観

提供: 東京海上ホールディングス

感染症を中心とした「危機」への官民の対応

東京iCDCによる感染症対策など、総合的な医療提供体制「東京モデル」を構築

長谷川 小池知事は「東京大改革2・0」に

おいて、新型コロナウイルス対策を最優先課題として取り組まれました。「NO!!3密」を提唱し、小池知事が「3密」で流行語大賞を受賞されたことも記憶に鮮明です。コロナ禍の経験から得られた教訓を踏まえ、新たな感染症危機への東京都の対策についてお話しただけです。小池 コロナ禍は2020年1月から1200日間にわたって続き、国民全体が不安の中で苦労を重ね、経済界にも厳しい状況をもたらしました。東京都は総合的な医療提供体制を「東京モデル」として強化し、2020年10月に感染症の専門家グループを中心とした東京感染症対策センター(東京iCDC)を立ち上げました。その中には、リスクコミュニケーションの専門家もいます。当時、私はYouTubeなどを通じ、日々の感染状況や感染症対策としての手洗いやマスクの必要性などを、都民の皆さまにお伝えしました。また、東京都には外国の方も多くお住まいですので、タガログ語やネパール語など、12の言語で発信しました。

東京都では、コロナで亡くなる方をいかに抑えるかを大目標に据えました。ワクチンに関しては、大規模接種会場を設置したほか、企業の皆さまには職域接種にご協力いただきました結果、スムーズな接種を進めることができました。高齢者などへの接種が課題でしたが、

東京都はワクチンパスを特別養護老人ホームなどに派遣し、接種を実施しました。多くの企業や関係者にご協力をいただいたことに、あらためて感謝申し上げます。こうした取り組みの結果、100万人当たりのコロナによる累計死者数をみると、OECD38カ国との比較で、東京都は、最も低かったニュージーランドに次ぐ水準に抑えることができました(図表5)。

いつ次の感染症が来るかわかりません。東京都では、未知の感染症にも揺るがない都市を実現するため、2024年3月に「東京都感染症予防計画」を改定しました。広域的な視点から東京都が総合調整機能を発揮できる体制を整備しています。東京iCDCについては、これまで蓄積してきたノウハウを世界の関係機関や都市と共有し、ネットワークを強化します。

司令塔機能を強化し、政府主導のワクチン・治療薬開発・医薬品の備蓄を進める

長谷川 安川副議長から感染症危機管理の課題や、行政への期待についてお話しただけです。小池知事からお話があったように、新たな感染症が、いつ、どこで、どの病原体から起こるのかわからないことが、感染症対策

わからず予見性がない中、企業が巨額の投資を行うことは困難であり、国策としての備えが必要です。具体的には、JIHSが、専門的な見地から次のパンデミックに向けてのリスクを同定し、ワクチンや治療薬の研究開発の方向性を提示したうえで、政府主導でワクチンや治療薬を開発・製造すべきです。企業に開発・製造を要請する際には、政府が企業からの一定量の調達を保証することにより、産業基盤の安定化を図るべきだと思います。また、医薬品の備蓄の課題もあります。当社も含めた製薬企業では、安定供給の観点で必要量を備蓄しているものの、感染症の拡大等による急激な需要拡大に対応できる備蓄量を平時より確保することは難しく、やはり政府による戦略的な備蓄が必要です。現在、感染症危機対応医薬品のうち、危機管理の観点から、政府による確保が必要な医薬品の備蓄について、厚生労働省内で検討が進んでいると聞いています。議論を加速し、備蓄の必要性が判断できた医薬品については速やかに備蓄を実施するなど、実効性のある取り組みが進むことを期待しています。

有事に備え、医療DXの推進、薬事規制の緩和が必要

安川 パンデミックや災害など有事の際の医療について、いくつか課題があります。まず

は、経団連提言「司令塔機能を強化し、新たな感染症に備える」で指摘したように、感染症の流行状況を迅速・的確に把握するために医療DXの推進が必要であり、現在取り組みが進められている全国医療情報プラットフォームを中心に、電子カルテ情報の標準化や電子処方箋の普及などを遅滞なく着実に進めることが求められます(図表6)。

2024年7月の経団連夏季フォーラムで

図表6 政府における平時の体制整備—医療DXの推進

医療DXの推進による国民の健康増進と医療の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進 ◆ マイナポータルを通じた自身の健康・医療情報の閲覧、利用(民間事業者のパーソナルヘルスレコードなどの仕組みと連携した、個人が医療情報を活用しやすい環境整備が重要) ◆ 国による、マイナンバーをキーとしたワクチン接種記録を含む健康・医療情報の一元管理 ◆ 「全国医療情報プラットフォーム」の一刻も早い構築
感染者の情報収集・集計・連携の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ HER-SYSの導入にもかかわらず、医療機関によってはファクシミリの利用を継続したことを教訓に、医療機関と保健所において、感染者の情報収集・集計・連携を効率的に行うための情報システムの整備が必要
オンライン診療の普及	<ul style="list-style-type: none"> ◆ コロナ禍において、初診からのオンライン診療が認められるなど、要件緩和が実現。一層の利用拡大を期待 ◆ オンライン診療に関する国民の理解醸成を進めるとともに、医療機関もオンライン診療に積極的に対応すべき ◆ 診療前相談における健康・医療データの活用促進が重要

出所：経団連提言「司令塔機能を強化し、新たな感染症に備える」(2022年11月)から抜粋

しやすいマンションを「東京とどまるマンション」として登録・公表し、普及を図っています。登録されたマンションには防災備蓄資器材や非常用電源の補助を行います。

また、帰宅困難者への対策も、企業の皆さまにご協力をお願いしながら進めています。首都直下地震が発生した場合、都内では453万人の帰宅困難者が生まれ、このうち、買い物客など行き場のない帰宅困難者は66万人と想定されています。帰宅困難者が一斉に帰宅すると二次災害が発生する危険があります。そこで、企業・店舗等の皆さまに情報共有の役割を担っていただく「事業所防災リーダー」の登録をお願いしています。

行き場のない帰宅困難者に対しては、現在1267カ所で47万人分の一時滞在施設を確保していますが、さらなる整備が必要です。先ほどご紹介のあった東京海上ホールディングスの新・本店ビルのような一時滞在施設などのご協力は大変心強く思っています。

日本人は真面目ですから、大きな災害が発生しても、「とにかく会社へ行かなければならない」「家に帰らなければいけない」と一斉に動く傾向があります。それでも有事には交通機関が動かず、鉄道駅での混乱や、激しい交通渋滞が起こるものです。ですから、何をすればよいのかをあらかじめ想定していただくBCP対策が必要です。

も、医療DXに焦点を当てた議論を行いました。例えば、規模の小さい一般診療所では、電子化が思うように進みにくい状況があります。また、電子化が進んでいても、病院ごとに独自のカスタマイズをしていて、即座のデータ共有が難しい場合が少なくありません。パンデミックだけでなく、自然災害や、テロなど地政学的な有事の際に、かかりつけ医が対応できるとは限らず、重症であれば大病院に運ばれる可能性もあることから、かかりつけ医以外が患者の病歴や薬歴を確認できるよう、体制を整備していかなければなりません。これらの点については、現在、厚生労働省で議論が進められていると認識しています。

さらに、有事の際の薬事規制の緩和も必要です。医薬品は国の審査、承認があつてはじめて製造・販売ができます。しかし有事の際、例えばある製造工場が稼働できない場合、製造拠点を変わるとすると、審査の前提となるデータ取得に1年程度、加えて審査や査察に1年程度、かかることがあります。パンデミックなどが発生すれば、このような対応では間に合いません。有事の際には、審査期間を短くしていただくなど、迅速な薬事手続きが可能となるよう、平時よりその仕組みを整えておくことが重要だと思えます。

医療DXや薬事規制の緩和などは、なかなか進まないところもあり、小池知事からも政

通信等の途絶への備えと危機管理意識の醸成

長谷川 停電や通信障害についても経済社会活動に大きな支障を及ぼしますし、不安を高めます。個々人の危機管理意識という面も含めて、お考えをお聞かせください。

小池 「TOKEYO強靱化プロジェクト」が想定している五つの危機の中に「通信等の途絶」があります。その対策として、区市町村への衛星通信設備「スターリンク」の配備を進めており、既に全区市町村への配備を完了しました。能登半島地震の際に東京都の派遣職員が現地で支援を行った時も、「スターリンク」を活用しました。

危機管理意識については、永野副会長が指摘された「自分ごととして捉える」ことも非常に重要です。例えば気候変動のような大きなテーマを「自分ごと」として考えるのは確かに難しいことです。私は環境大臣だった2005年に「クールビズ」を提唱しました。認知度を高めるため、2005年日本国際博覧会(愛知万博)でファッションショーを行い、経団連の奥田碩会長(当時)をはじめとする財界トップの皆さまに実際に着ていただくなど、様々な形で普及に努めました。まさに「自分ごと」としての気付き、マインドセットを切り替えることができました。

府に対して一緒に声を上げていただけるとありがたいと思っています。

経済界への期待と官民連携

在宅避難、帰宅困難者に対する企業のさらなる協力に期待

長谷川 災害発生に備え、官民でどのように連携を深めていくか、特に在宅避難や帰宅困難者にかかわる都の対策について伺えますか。小池 東京都は人口が集中し、多くの企業が集積しているだけに災害対応への危機意識が高く、先に述べました「TOKEYO強靱化プロジェクト」を前倒しで進めています。東京のレジリエンスは高いと思っています。

一方で、課題の一つに災害時の避難の問題があります。都民約1400万人のうち、約900万人がマンションやアパートなどの共同住宅に住んでいます。その方たちの安全をどう確保するかは大きな課題です。新しい高層マンションなど耐震性の高い建物の場合、被害が軽微であれば「在宅避難」をお願いしています。建物に損傷がなくても、停電すると水の供給やエレベーターが停止するなど、生活の継続が難しくなります。東京都では、災害による停電時でも、自宅での生活を継続

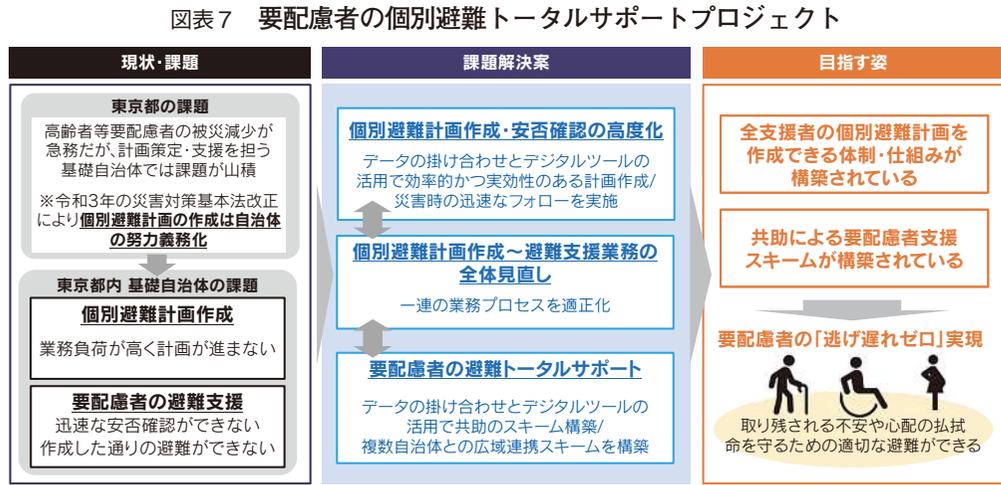
災害への備えは、経済界では経営、経済に直結するので必要な計画を綿密に立案し、判断されておられます。一方、個人になると「自分がやってもしょうがない」と思ってしまう傾向にあります。備えよ、常に、自分自身と家族を守る意識が必要です。災害対策においても、クールビズのような、「自分ごと」にする自発的な意識付けができるとよいと考えています。

21世紀は都市の時代といわれています。地震や水害など頻度を増している自然災害、そして国際情勢も非常に厳しい状況の中、都市同士で情報や知見を共有していく。あわせて、「東京は安全です」ということを世界に伝えていきたいと思っています。

先ほど平時の体制整備として医療DXを進めるべきとの指摘がありました。災害対策の分野でもDXを進めるべきです。住家の被害認定基準は一部損壊から全壊まで、損害の割合が10%刻みで6段階とされています。能登半島地震の例を見ると、その判定は1軒ごとに目視で行われています。都では、この判定にAIを活用しており、現在、データの蓄積を進めています。AIの活用で、判断ができるだけ早く、正確にすることが、より早い復旧・復興につながると思います。

能登半島地震では、輪島の朝市通り周辺が火災により焼失しました。都内にも木造住宅

密集地域が多く残っており、かつ住民の高齢化が進んでいます。都は木造住宅密集地域の対策として、2030年度までに、全ての整



提供：東京海上ホールディングス

重要な医薬品の国内生産を国策として進めるべき

とどまらず、従業員の生活や地域の存続に強くかかわるものであることを、経営者自身が認識して取り組むことが重要であると考えています。

安川 医薬品産業は欠品が許されないことから、オールハザードに特に強固に備える必要性を強く感じています。オールハザードには自然災害、パンデミックのほかに、地政学的なリスクもあります。

当社は、売上収益の海外比率が80%以上、海外を拠点とする従業員が約70%を占めています(2024年3月現在)。このような中、新型コロナウイルス感染症や紛争等、国境を越える有事も増加していることから、国内だけにとどまらず、グローバルで統一したBCPを作成し、様々な地域での危機に素早く対応できるように備えています。

特に地政学的リスクは、医薬品の安定供給に大きな支障を及ぼすのではないかと危機感を持っています。医薬品の原薬の多くは海外で生産されています。原薬の中には、麻酔薬や抗生物質などのエッセンシャルドラッグも多く、地政学的なリスクが生じた際に、それが滞りなく供給されるかは非常に大きな問題です。これらの生産の国内回帰も国策として

備地域で不燃領域率70%を目指し、不燃化に取り組んでいます。

一方で、住宅の建て替え・移転などは、一朝一夕に成し遂げることは難しく、整備を進めようとしている間にも、災害は起こり得ます。高齢者、障がいのある方、妊婦など、災害時要配慮者が円滑に避難できる環境を整備することは重要です。そのような要配慮者への対応にもDXを活用し、官民連携を進めていく必要があります。これについては、東京海上ホールディングスで進めていただいているプロジェクトもありますね。

永野 はい。東京都が進める東京データプラットフォーム(TDPF)のケーススタディ事業です。「要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト」において、当社のグループ会社である東京海上レジリエンスが代表事業者として採択されました。官民の防災関連データ等を活用し、高齢者や障がい者など要配慮者の個別避難計画の作成や安否確認の高度化を図るプロジェクトです(図表7)。このようなレジリエンス強化に向けたデータの活用や官民連携DXの取り組みを全国で加速させていくことが必要だと思えます。

企業に求められる「オールハザード型BCP」

長谷川 企業の事業継続力の強化に向けて、

進めるべく、政府も対応を進めていただいています。さらに強化する必要があると思っています。

これらの改革を進めるに当たり、経済界として引き続き積極的に政府に働きかけていきたいと思っていますが、東京都からも一緒に政府に声を上げていただければと思います。

多様な災害の発生と被害の甚大化が進む時代に

永野 災害による被害の甚大化は、今後相当強く意識しなければならぬと感じています。私は1975年に入社して今年でちょうど50年です。1時間に50mmを超えるような豪雨はこの50年で1.5倍以上になっています。能登での大地震も、その後の豪雨によって複合災害になっています。災害が起こりやすい地理的条件に加え、人口減少や高齢化による人手不足から避難誘導や救助活動に支障をきたす恐れのある地域は日本各地にあります。今般のような被害が今後も発生する可能性について、あらためて思い知らされました。小池 地震だけでなく、大きな電や竜巻なども、身近に発生するようになりました。被害としても甚大です。

30年ほど前ですが、私は国会議員の駆け出しの頃に災害対策特別委員会の委員を務めていました。1995年の阪神・淡路大震災も

経済界の考え方やそれぞれの取り組みについて、お聞かせください。

永野 東京都があらゆる災害や危機を想定して対策を進めているのと同様に、企業は「オールハザード型BCP」を構築することが必要だと思っています。従来型のBCPを策定している企業においても、自然災害とパンデミックが同時に発生する事態を想定し、「オールハザード型」の考え方で見直しを行い、事業継続力を向上させることが必要です。

同時に、サプライチェーン全体の強靭化を進めなければなりません。まずサプライチェーンの一つが機能不全になっても事業継続が可能となる「多元化」、リスク分散です。さらに、災害時でも供給先や在庫を迅速に確保できるような「可視化」すること。そしてサプライチェーン全体を貫くBCPの策定により、事業活動のレジリエンスを強化する「一体化」を行うことの三つが必要です。

ただ、残念ながら、帝国データバンクの調査によると、現段階でのBCPの策定割合は、大企業で37・1%、中小企業で16・5%に過ぎません。特に中小企業は専門人材やノウハウを求めている所も多く、そこはもう少し寄り添って進めていく必要があると思っています。当社はかねて、中小企業庁や各地の商工会議所とも連携して企業のBCP策定を支援してきました。BCP策定は、自社の存続に

自ら経験しました。ヘリコプターから見た神戸市長田区の大火災や、倒壊した住宅が道を塞いで救急車両が通行できない、激しい渋滞で自衛隊の緊急車両も動かないなど、その時のもどかしさ、悔しさの記憶は今でも鮮明に残っています。人々の命や当たり前の日常を突然失うのですから。

永野 実体験の影響はやはり大きいと思います。阪神・淡路大震災は1995年1月17日に発生しましたが、その1年前の同じ日にロサンゼルスで、カリフォルニア州では最大規模の地震が発生した際、私は現地で経験しました。災害を「自分ごと」として捉える契機はそれぞれだと思いますが、こうした経験を、都市や企業が蓄積するノウハウや情報をより強く発信する必要があると感じます。

長谷川 小池知事の様々なご経験や、東京都の取り組みは非常に貴重なものだと感じました。大災害や複合災害に対処するには、一人ひとりが「備えよ、常に」の精神のもとで、災害を「自分ごと」として捉えて行動するとともに、官民ともに力を合わせ、これまでの延長線上ではない抜本的な対応を行う必要があると感じました。本日はどうもありがとうございました。

(2024年10月11日、経団連会館にて)